



赤旗 読者通信 改題

2020.4.5 通巻No.1463

日本共産党 小矢部市委員会

市内七社 245  
Tel 67-4322  
Fax 67-4842

何でも  
ご相談を



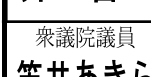
市議会議員  
砂田喜昭  
Tel 67-4322



衆議院議員  
藤野保史



参議院議員  
たけだ良介



参議院議員  
井上哲士



衆議院議員  
笠井あきら

禁断転載  
複写配布

# 3月議会 砂田市議の質問(4)

## タブレット(パソコン)配布より、教職員増を

### 砂田市議 ギガスクール構想に反対

小中学校の全児童・生徒にタブレット端末(パソコン)を3カ年で配布し、学校教育に使うというGIGA(ギガ)スクール構想・情報教育環境整備事業について3月議会で議論になりました。市はこのために、2019年度3月補正予算で1.1億円(国費4160万円、市債7270万円)、20年当初予算5211万円(全額市費)を計上しました。

砂田市議はこの予算に 日本全国で教員不足が叫ばれているときに、1人1台端末の提供は財政的にも優先順位が低い」として反対しました。集団的な学びを軽視するのではないかと、パソコンの画面だけを見続けるのではなく、人と人が顔を向き合わせて、自らの意見を述べ、相手の意見もしっかりと聞くという集団的な学びが大切であり、そのためには教職員増員にこそ予算をつけるべきだと強調しました。

## 電磁波過敏症患者への対応 教室では有線LANを 無線LANルーターの電源オフ化を

【砂田委員】 ギガスクール構想で、電磁波過敏症患者への対応が必要だ。タブレット端末をネットワークでつなぐには、教室では有線LANを使うべきでないか。無線LANを使う場合には使用しない時間帯では電源オフにすべきだ。

【教育委員会事務局次長】 国の基準に基づいているので、身体への影響はないと思うが、電磁波過敏症の可能性もあるので、今後整備するなかで対応を考えていきたい。



## 解説 電磁波過敏症

害の悪化などが発生し、電磁波対策を実施した国や自治体もあります。

世界保健機関(WHO)の国際がん研究機関(IARC)は、携帯電話やWi-Fiなどで使われる電磁波を「がん性の可能性がある」と認めています。がんの他にも、免疫系や神経系、内分泌系の異常、精子の奇形、流産、不妊、認知症などの神経変性疾患に関わると考えられています。頭痛やめまい、吐き気、動悸(どうき)、不眠、異常な倦怠(けんたい)感など、さまざまな症状が起きます。赤ちゃんや子どものころに、大きな影響を受けるようです。

日本とアメリカは携帯電話などで使われる周波数1.8ギガヘルツ帯に対し、電力密度1000μW/cm<sup>2</sup>以下としていますが、ロシアの規制は10μW/cm<sup>2</sup>以下で、日米の100分の1です。海外では無線LANを導入した学校で、心疾患や電磁波過敏症、発達障害を基本とし、導入が難しい場合、条件付きで無線LANを認めることにしました。小学校1〜3年生は利用時間を制限すること、無線LANアクセスポイントの電源は、授業で使い終わったら、すぐに切らなくてはなりません。保育園・幼稚園で無線LAN使用を禁止しています。

## 高齢者等の個別ゴミ回収 交付税措置を活用し支援拡充を

【砂田委員】 ひとり暮らし高齢者が増え、自分でゴミ収集場所まで運べない方も増えていて、これに対して、NPOによるゴミ出し支援や、自治体が個別回収する場合、国が特別交付税で支援する制度ができた。環境省によると、全国的には23.5%、387自治体がこの制度を利用している。小矢部市でも取り組めないか。

【民生部次長】 市では市社会福祉協議会のケアネットサービスの一つとして、地域のボランティアの人が行っており、生ごみ出しであれば1回100円、資源ゴミの分別搬出であれば1回200円の料金を目安に行っている。利用実績は、平成29年度では350件、30年度は330件。環境省が実施している自治体のなかに小矢部市は含まれていない。

【砂田委員】 国の制度を活用してより拡充をして頂きたい。  
【総務部次長】 どうすれば特別交付税の対象になるのか、検討したい。

## 解説 ギガスクール構想・情報教育環境整備事業

児童・生徒に一台のコンピューター端末(タブレット)を持たせ、それをネットワークで繋ぎ、一人ひとりの子どもの学習傾向やスポーツ・文化活動などのデータを分析して、パソコンでそれぞれの子どもに「最適化」した学習内容を提供すると、政府は説明しています。

教育現場のICT環境の整備自体は重要ですし、個々の子どもに合った学習をきちんと保障することも大切です。

しかし、教科の学習はすべて、パソコンやタブレットを使って先端技術で「個別最適化」すればいいというの大問題です。個別に効率的に学び、試験問題に正答すればいいというものではありません。集団での学びでは「型」からはずれたような発想をする子がいて、そこからみんなが学ぶことで、考えが深まるということがあります。個別

最適化で効率よく学ぶだけでは、学ぶ過程が平板になり、深みがありません。豊かな学びを実現するには、教師の充実した指導やそのための条件整備が必要です。国は、20年度予算で小中学校の教職員定数を2199人も減らす一方、ギガスクール構想によるコンピューター端末の需要増加は、国内市場一つ分に相当(「日経」電子版1月23日付)と報じられています。

文科科学省の審議会も16年には、コンピューター端末の全面的な導入を拙速に進めることは適当ではない」と報告していました。安倍政権は誰のために、何を狙って、これを急に持ち出したのか。タブレットを大量販売し、高速ネットワークを進める企業支援や、受験産業など民間教育産業の支援ではないか、こうした懸念を拭きません。